

(1) 健康福祉行政について

① がん対策の推進

- ・ これまでのがん撲滅のための取り組みの総括を示せ
- ・ がん撲滅推進条例の制定についてどのような認識をもっているのか示せ

② ジェネリック医薬品の普及

- ・ ジェネリック医薬品は新薬の2割から8割ほど安く、ジェネリック医薬品普及によって、国保医療費の削減を図るべきと方針を示しているが普及が進んでいない。その要因を示し、普及に向けての対策を示せ

(2) 道路整備について

① 道路整備のあり方

- ・ 急こう配の道路や生活に密着した幹線道路での、冬期間の円滑な通行の確保に向けた本市の道路整備の計画を示せ
- ・ 市道幹Ⅱ-30、Ⅱ-31、Ⅱ-32号線のそれぞれの安全対策の具体策を示せ
- ・ 事故多発地点の主要地方道北山会津若松線、広田地区の安全対策については、平成18年2月定例会答弁において信号機の設置は困難との見解を示している。その後も事故が多発し、住民は不安に思っている。改めて安全対策についての具体策を示せ

(3) 教育施設の改築・ストックマネジメントについて

① 教育施設のストックマネジメント計画の策定

- ・ 適正な配置を含め考え方を整理し、機能の再編を行うとともに適正な維持管理のため、学校施設を含めた教育施設のストックマネジメント計画の策定をすることが必要と思うが認識を示せ

② 公立小中学校の改築

- ・ 耐震化率が本市は59.8%である。中でも震度6強で倒壊のおそれがあるとされ、早期の改築が指摘されている河東中学校と行仁小学校の現時点の建設計画について示せ

11 議員 坂内和彦

(1) 農業振興について

① 6次産業化の推進

- ・ 本市の農業振興において、6次産業化の意義や必要性をどのように認識しているのか。また、その具体策としてはどのような政策を想定しているのか示せ
- ・ 本市においても、直売所や加工所の推進、観光分野などで6次産業化を個別事業として進めてきたが、施策として6次産業化を体系化すべきではないか認識を示せ
- ・ 6次産業化の推進による本市農業産出額拡大の可能性をどのように考えているのか。また、分野ごとの目標も持つべきと考えるが認識を示せ
- ・ 同種の事業として農商工連携事業があるが、6次産業化とどこが重なり、どこが違うのか示せ。また、2つのセクションで担当している必要性は薄いと考えるが認識を示せ
- ・ 国は6次産業化の担い手は、多様な担い手としているが、本市においては当面、集落営農組織こそ重要な担い手となると考えるが認識を示せ
- ・ 施策として体系化し、産出額の目標を持ち、中心的担い手を定めてはじめて6次産業化に対し大胆な予算配分も可能となると考える。6次産業化の推進を、次年度以降の本市農業振興の重点施策として位置づけるべきと考えるが認識を示せ

(2) 財政健全化について

① 中期財政見通し

- ・ 市税で平成21年度の見通しより平成22年度予算では約12億円減となったが、平成23年度予算でも同じような事態となる危険性についての認識を示せ
- ・ 平成23年度に人件費がピークとなっているが、定員削減の進む中、その要因は何か示せ

- ・ 扶助費の伸び率が2%以下を目指すから2%程度となるよう抑制を図ると変わったが、どのような状況の変化に伴うものか。また、同費抑制の今後の厳しさに対する認識を示せ
 - ・ 補助費等、繰出金の平成22年度決算見込みは特殊要因もあり大幅な減額となっているが、この水準で以後3年の見通しとしているが危険性はないか認識を示せ
 - ・ 投資的経費は、平成23年度以降大幅減となり合併後最低の水準で推移する見通しであるが、道路やいわゆる箱物建設事業に対する影響についての認識を示せ
- ② 公債費負担適正化計画
- ・ 当初計画を前倒しで改善していると認識するが、最終年度までに計画達成は十分可能か。もし、不確定要因として考えられることがあれば認識を示せ
 - ・ 今後、新工業団地の分譲の長期化、滝沢浄水場の改修、ごみ焼却処分場建設などの負担分を算定した場合、実質公債費比率はどのようになるか示せ
- ③ 行政評価
- ・ 選択と集中を徹底する重要なツールとして行政評価を実施しているが、新生会津若松市がスタートしてからの過去5年間の選択と集中の実績として「廃止」「休止」「終了」「新規」事業数の推移と、その内容について示せ
 - ・ 平成22年度事業の行政評価が、例年11月には公表されるが、これはプランと同時に評価を開始することで可能となると考えるが、実践が始まらない中では市民の満足度や評価などは全く反映されない。当局のひとりよがりにより陥りやすいという欠点を有すると考える。この評価の仕組みに問題はないか認識を示せ
 - ・ この欠点を補うため外部評価の導入を進めているが形式的の感否めない。最終評価に当たって、議会のチェックを導入する仕組みを検討してはどうか考えを示せ

12 議員 佐野和枝

(1) 放課後児童健全育成事業について

① こどもクラブの開所時間の拡大

- ・ こどもクラブの運用について、これまでも待機児童の解消・開所時間の拡大等さまざまな改善策を講じているが、それでも改善に対する強い要望がある。市はその声をどのように受け止め、今後どのような改善を図るのか見解を示せ
- ・ こどもクラブの開所時間の拡大について、市民からの強い要望に対し、今までも改善されてきた経過にあるが、働く親の安心

と子供の安全のために開所時間の拡大を取り入れるべきと考える
が見解を示せ

② こどもクラブの4年生までの拡大についての考え

- ・ 小学3年生、4年生は、ギャング・キッズと言われるくらいにやんちゃな年齢である。そのような中で4年生からは、こどもクラブの利用ができず、児童館の利用も難しいとしている状況の子供もおり、1人で家にいさせることに対しての親の心配は計り知れないものである。こどもクラブは3年生まで、4年生からは児童館というこの区切りをつけている体制についてどう考えるのか。親の不安を取り除くこと、また子供の安全安心そして教育のためにも、4年生までこどもクラブの利用ができる体制にするべきと考えるが見解を示せ

(2) 介護福祉事業について

① 訪問サービスの充実

- ・ 地区の民生委員、老人福祉相談員が高齢者宅を訪問し、安否確認や話し相手等を行っているが、この訪問も月1回程度になっている。在宅でいる高齢者のみの世帯、ひとり暮らし高齢者世帯の相談や訪問体制を月に2、3回程度までふやし、高齢者世帯の安心につなげていくことが在宅支援を行う上で重要なことと考えるが、その充実についての見解を示せ
- ・ 介護認定の有無にかかわらず、関係機関との連携の充実を図り、定期的に高齢者宅を訪問し、安否確認、また各種の相談相手になるなどの支援体制を図る制度を設け、高齢者のみの世帯、またひとり暮らし世帯の安心につなげるべきであると考えが見解を示せ

(3) 高齢者の就労支援事業について

① 地域資源を生かす就労支援

- ・ 地域資源を生かすため、高齢者の知識、技術、経験を次世代にその力を継承し、地域産業に生かす施策を講じるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 地域でものを作り、加工して販売するといった6次産業化につなげるなど、そこに高齢者がかかわることで元気にはつらつと暮らせるまちづくりを構築する仕組みをつくるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 地域資源を生かす中で、高齢者が軽作業等の労働の提供をすることによって収入を得、喜びと豊かな暮らしにつなげる仕組みを構築すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 高齢者が軽作業等を行う場に出ることによって、地域や人と人とのコミュニティーが図られると考えられる。高齢者が元気に地

域で暮らしていくには、そのような楽しみながら収入が得られる場の提供が必要ではないか見解を示せ

② 高齢者人材登録制度の拡充

- ・ シルバー人材センターの登録人員数が平成18年以降減少している。高齢化率が高くなってきている現状において、元気な高齢者も多くいる。市はシルバー人材センターと連携し、そのような高齢者にさまざまな分野で活躍してもらえる登録の仕組みをつくるべきと考える。また、活躍してもらう人員の登録のPR等も実施し、登録人員の拡大を図るべきと考えるが見解を示せ

③ シルバー人材センターの職種内容の拡大への支援

- ・ シルバー人材センターに登録している人の中には、さまざまな技術を持っている人も多くいる。現在の職種以外にも、教育・文化等の職種をふやし、子育て・教育等に活躍できる場の拡大と職種内容の拡大を図り、就業の機会を多くし、いきいきとした地域づくり、社会づくりにしていくべきと考えるが、市としての支援の考え方を示せ

13 議員 土屋 隆

(1) 核兵器廃絶平和都市宣言の具現化について

① 今年5月のNPT再検討会議

- ・ その成果についての認識を示せ
- ・ 今後の市の取り組みについて示せ

② 都市を攻撃目標にするなプロジェクトの署名

- ・ 署名の進捗状況と今後の目標を示せ

③ 核兵器廃絶を目指す会津若松市民大会の開催

- ・ 大会開催の必要性の認識について示せ
- ・ 検討状況を示せ

④ 平和の心を後世に伝える取り組み

- ・ 「被爆アオギリ2世の木」の植樹について考えを示せ
- ・ 財団法人広島平和文化センター理事長のステイブン・リーパー氏の招へいについて考えを示せ

(2) 除雪作業時の問題点について

① 歩道や玄関先の除雪の置き土産対策

- ・ 高齢化の進展に伴う除雪後の排雪のシステムづくりについて示せ

(3) 高齢者の安否確認について

① 本市の100歳以上の方々の安否確認

- ・ その結果と今後の方針について示せ
- ・ 65歳以上の年金受給者への現状確認、安否確認について示せ

- ・ 地域で見守る、きめ細かな体制づくりの具体的な進み具合について示せ

14 議員 渡部 認

(1) 鶴ヶ城赤がわらふきかえ事業と観光客誘致について

- ① 赤がわらふきかえによる市内観光客入り込みへの影響
 - ・ 工事期間中の天守閣登閣者数への影響をどう認識しているか見解を示せ
 - ・ 今年8月までの鶴ヶ城周辺観光地、市内観光客の入り込み数や、東山・芦ノ牧両温泉宿泊者数への影響に対する認識を示せ
- ② 工事の進ちよく状況と観光客の声
 - ・ 現在までの進ちよく状況と今後の工事予定について具体的に示せ
 - ・ 工事中における観光客向けの広報PR活動はどのようになさっていて、来訪者からの声（クレーム）をどう受け止めているか、また、その対応の仕方について示せ
- ③ 赤がわら記名寄附金と今後の鶴ヶ城整備計画
 - ・ 現在までの赤がわら記名寄附金総額はどの程度なのか、また、この寄附金に目標額はあるのか示せ
 - ・ 最終的に赤がわら記名寄附金の使途はだれが決め、その会計処理はどこが担当するのか示せ
 - ・ 今後の鶴ヶ城整備に係る積立金（基金）のあり方と事業計画についての考え方を示せ
- ④ 極上の会津キャンペーン5年目の成果と課題
 - ・ 極上の会津プロジェクト協議会と全会津観光連盟それぞれの目的と役割を示した上で、今後特色ある事業計画をどう打ち出していくのか考えを示せ
 - ・ デスティネーションキャンペーン（DC）以降の「極上の会津」キャンペーン最終年となる5年目の総括を示せ
 - ・ 2度目のDC誘致は失敗に終わったが、平成23年度からのキャンペーンをJR側に対しどのように働きかけをしていくのか。また、市単独の観光客誘致や県大型キャンペーンとの連携をどうすべきと考えているのか示せ
- ⑤ 観光客と各種イベントのあり方
 - ・ 先日、県は観光入り込み数の実績について、平成21年の数字を発表したが、本市の観光入り込み数が259万8,317人となっている。市が発表している344万7,000人との差は何が原因か。観光庁や県、そして市の観光客入り込み数について、それぞれ、集計の方法が大きく違うのではないか。カウントの仕方の違いを具体

的に示せ

- ・ 会津秋まつりについて、毎年出演交渉に苦勞している芸能人頼みの藩公行列を見直すべきと考えるが見解を示せ。また、市内の小学生が踊る機会が少なくなり、会津磐梯山踊りを踊れなくなっていると聞く。そこで、以前のように会津磐梯山踊りに市内の子供たちにも積極的に参加してもらい、この伝統文化を守っていくべきと思うが見解を示せ
- ・ ものづくりフェアは、毎年会場があいづドーム周辺のみで開催されている。市では城下町が物産館事業やテナントミックス事業など、中心市街地の活性化に力を入れている現状から、今後、会場設営にあたっては、まちなかとドームとの組み合わせを考えていくべきと思うが見解を示せ
- ・ 会津冬の陣については、知名度も上がり会津の冬の風物詩として観光誘客につながってきているが、小原庄助酒まつり&夏の絵ろうそくまつりに対する市民や観光客の反応がどうも芳しくない。イベント開催についても選択と集中が必要ではないか、これからの観光誘客とイベント開催について、市長の考え方を示せ

⑥ 次年度以降の観光誘客に対する考え方

- ・ 観光商工部の提案による観光物産協会の法人化について、今年度内の設立は本当に可能か、具体的なタイムスケジュールと法人化のメリットを示せ
- ・ 教育旅行を市長は積極的に誘致していくとのことであるが、市長が会長を務める会津若松市教育旅行プロジェクト協議会の動きが鈍いと感じている。今後どのような推進を図るつもりか、事務局体制の強化が必要と思うが、市長の考えを示せ
- ・ 広域観光推進は会津管内の他市町村にとっても重要な施策と考えているが、本市のリーダーシップによってより大きなマーケットが期待できる。そこで、さらなる滞在時間や滞在日数創出のため、会津の長兄として本市の企画力と市長の行動力が問われている。着地型観光推進を含めて、今後の広域観光推進のために必要と思われる施策について見解を示せ
- ・ 外国人旅行者の誘致について、今後どのような取り組みを考えているか示せ。また、会津若松・磐梯地区国際観光振興推進協議会の存在意義が問われているが、現在までの組織の成果と課題について示せ
- ・ 市長は、観光商工部と農政部の統合など、農商工観連携の観点から、今後の機構改革についてどのような考えを持っているか示せ

15 議員 長谷川 光 雄

(1) 消防団及び救急体制の課題と今後のあり方について

① 消防団の各分団・各班の定数及び体制のあり方

- ・ 消防団の現状をどのように認識しているか示せ
- ・ 消防団の各分団・各班の定数及び体制の見直しを検討してきたのか示せ

② 湊地区及び大戸地区の救急体制のあり方

- ・ 湊地区及び大戸地区に救急体制がなぜ配置されなかったのか認識を示せ
- ・ 過疎化及び高齢化が進む中、市が救急体制を整備する必要があると考えるが、どのように認識しているのか示せ

(2) 公共施設及び市有地の現状と今後のあり方について

① 公共施設及び市有地の現状

- ・ 公共施設及び市有地の現状をどのように把握しているのか示せ

② 利活用されていない公共施設及び市有地の管理

- ・ 利活用されていない公共施設及び市有地をどのように管理しているのか示せ

③ 利活用されていない公共施設を含め、公共施設及び市有地の効果的、効率的な活用方法の方針

- ・ 公共施設及び市有地を売却、貸し出しなどを含め、効果的、効率的な活用方法を検討すべきではないのか考え方を示せ
- ・ 公共施設のあり方を含め、人口減少化に向けて公共施設マネジメント白書を作成し、将来に向けて検討すべきではないのか見解を示せ

(3) 農業振興について

① 農業者所得補償制度の今後の課題

- ・ 管内の米戸別所得補償対策への加入状況は87%であるが加入状況をどのように認識しているのか示せ
- ・ 今年は生産者米価が大幅に下落しようとしている。関係機関にどのような働きかけをしているのか。あわせて過剰米対策に対する対応を示せ
- ・ 米の消費低迷が在庫を拡大している要因の一つとされている。特に朝食欠食率が若年層に多い。管内の小中学生の朝食欠食状況を調査したことがあるのか。あわせて改善策を検討したことがあるのか示せ
- ・ 国の2011年度の農林予算の概要が報道されたが、財源の確保は相当困難と思われる。地域の活性化は農業の活性化である。2011年度に向け、市の独自の政策を検討すべきではないか。そのためには大学などと連携し、振興策を検討すべきではないかと思うが

見解を示せ

② 耕作放棄地に対する今後の取り組み

- ・ 関係機関とどのような協議を行っているのか示せ
- ・ 農業委員会の調査結果をどのように活用するのか考えを示せ
- ・ 誘導策、支援策などをどのように考えているのか示せ

16 議員 樋川 誠

(1) 国民読書年への取り組みについて

① 子ども読書活動推進計画の策定状況

- ・ 読書活動は、子供が言葉を学び、感性を磨き、読解力や表現力を高め、創造力を豊かなものにして人生をより深く生きる力を身に付けていく上で、さらには国語力を高め、論理的思考力や深い情緒をはぐくむ上でも欠くことができないものであり、社会全体でその推進を図っていくことが重要である。今年の国民読書年への取り組みとして、子ども読書活動推進計画の策定状況と今後の計画を示せ

② 各学校の読書活動の取り組み状況

- ・ 乳幼児から高校生までの読書傾向をみると、家庭を中心に学校や地域社会などあらゆるところで、子供が読書に親しみ、進んで取り組む姿勢を養い、生涯にわたる読書習慣を身に付けられるよう導くことが大事である。また、子供の発達段階に応じて、子供自身が読書の楽しさを知るきっかけをつくり、読書の機会をふやし、読書体験を豊かにするよう創意工夫することが求められる。そこで児童・生徒自身のアイデアを生かした自主的・実践的な活動を通して、読書活動の充実を図ることが必要である。学校での10分間読書活動、推奨図書を発表、また児童・生徒による選書、ブックトーク大会などを行うべきと思うが、本市の各学校の取り組み状況と認識を示せ
- ・ 読書に親しもうとする姿勢をはぐくみ、読書習慣を身に付けさせるためにはボランティア活動が大変重要である。市はさらに連携・協力を進め、ボランティアの募集拡大、そして育成に力を注いでいくべきではないか認識を示せ
- ・ 各学校図書館運営の中で、司書教諭の専門的な力量が問われる「調べ学習」に対するレファレンス業務があるが、その実態とこれからの対応を示せ

(2) 子育て支援の取り組みについて

① 出産育児一時金直接支払制度

- ・ 健康保険から支払われる出産育児一時金は、平成21年10月の緊急少子化対策で38万円から42万円に増額され、同時に母親ではな

く医療機関への直接払いの方法に変わった。出産育児一時金直接支払制度による本市の少子化対策への影響と対応を示せ

② 児童虐待から子供を守る

- ・ 厚生労働省がつくった専門家の検証委員会によると、「虐待死事例の6割近くは関係機関と何らかの接点があり、情報が迅速に共有され、有効に対処できていれば、救えた命が多かったものである」と位置付けている。行政や警察、医療機関（乳幼児健診）、幼稚園、保育所、小学校、地域、民生児童委員などの連携体制の強化はどのようになっているのか。地域の人たちが、虐待を疑わせるような事態を見かけたときの対処法の周知は、どのようになっているのか示せ

17 議員 浅田 誠

(1) 林産業の活性化策について

① 森林整備事業

- ・ 造林事業において、平成19年度からの5カ年計画で3年を経過した現在の計画達成状況は、保育で48.4%であるが新植では5.9%と低率の状況にある。また平成21年度の取り組み実績は、以前に比し極めて低率の状況にある。このことから、平成21年度の低率の原因と、これまでの3カ年の取り組みに対する見解と、今後の計画達成に向けての見解を示せ
- ・ 間伐促進事業において、平成19、20年度の実施面積が例年の3倍強、2倍強になっていることへの見解と、面積と補助金の額との関係についてどのようになっているのか示せ。加えて、平成21年度の面積が例年に比して低率であったのはなぜか理由を示せ。さらには、計画達成に向けた今後の対応についての見解を示せ
- ・ 森林整備地域活動支援事業においては、おおむね順調に遂行されているが、具体的な成果とその評価について示せ。また、計画達成に向けた今後の対応についての見解を示せ
- ・ 以上のような取り組み状況を踏まえ、森林整備地域活動支援事業を強化するとともに造林事業、間伐促進事業については計画の見直し、再検討をすべき時期にあると考えるが見解を示せ

② 国の「緑の雇用制度」への取り組み

- ・ 本制度のこれまでの変遷と本市の対応状況及びその評価と今後の課題について示せ
- ・ 関係機関と連携を密にし、適用者の拡大を図るべきと考えるが見解を示せ

③ 地元産木材の活用促進と会津ハウス開発研究事業

- ・ 循環型地域経済活性化奨励金の制度導入以降の申請状況の推移

と、それに対する見解を示せ。また、公共建築物等において地元産木材の活用をすることの効果及び具体的な活用計画について示せ

- ・ 利用者の声等を踏まえるとともに、本制度内容の周知と利用拡大を図るべきと考えるが今後の対応について示せ。また関係部署・機関とも連携を強化して取り組むべきと考えるが見解を示せ
- ・ 会津ハウス開発研究事業を担う会津ハウス（会津匠の家）普及推進協議会の活動は、循環型地域経済活性化奨励金事業との連携を強化して、その相乗効果による地元産木材の活用促進を図るべきと考えるが見解を示せ
- ・ 全体的な見地から現在国内の木材自給率は24%であるが10年後の目標である50%に向けて本市における実情を十分把握し、林産業の危機的な状況の周知・啓発を図るとともに、庁内及び関係団体・機関の連携を強化し、過日林野庁から明示された（仮称）森林管理・環境保全直接支払制度へも積極的に取り組むべきと考えるが見解を示せ。また、総合的な見地から（仮称）森林・林業基本計画等の全体計画を策定し、取り組みの強化を図るべきと考えるが見解を示せ

(2) 情報教育の推進について

① 小中学校の情報モラルの指導状況

- ・ 情報化社会が進展する中において、情報モラルに対する児童・生徒への指導は重要なテーマと認識しており、計画の確実な実践が重要課題と考えていることから、その取り組み状況の特徴点とその評価と課題について示せ

② 情報通信の安心、安全な利用のための標語への取り組み

- ・ 平成20年度にスタートした総務省の後援で情報通信における安心安全推進協議会が主催する「情報通信の安心・安全な利用のための標語」へ、小中学校全校挙げて、情報モラルの授業の題材にする等積極的に取り組み、応募し、さらなる情報教育の推進・向上を図るべきと考えるが見解を示せ

③ 意識啓発の拡充策

- ・ 情報教育における情報モラルへの取り組みは、学校内のみならず保護者、家庭、地域も含めて標語への取り組みを公表・公開し、全体の意識啓発、向上が重要かつ目指すべき課題であり、例えば参観日に授業を設定したり、学校だより等へ掲載したりするなど推進すべきと考えるが見解を示せ

18 議員 小林 作 一

(1) 環境施策について

① 家庭版環境ISO

- ・ 平成13年2月9日、会津若松市がISO14001を認証取得したことにあわせ、その趣旨を全市に拡大すべく家庭版として事業化された。平成18年度に「もったいない倶楽部」と名称を変更し、さらに本年5月、さらなる改正が行われているが、普及しないその理由を示せ
- ・ 平成21年度末で会員数165世帯とあるが、もったいない倶楽部としての組織的な活動を行っているのか示せ
- ・ 参加者をふやすためにももったいない倶楽部に対する支援策が必要と思うが考えを示せ

② 電動生ごみ処理機補助事業

- ・ 平成10年度の事業開始から平成21年度までの累計で870件の実績となっているが、普及度合いをどのようにとらえているのか示せ
- ・ 電動生ごみ処理機で処理された生ごみは、土に返ることが望ましい。電動生ごみ処理機導入者への事後調査等も行っていると思うがその結果を示せ
- ・ 大型生ごみ処理機の貸し出し事業を行っている事例がある。個人から地域へという取り組みは重要と考えるが見解を示せ

(2) 学校教育に関する基本計画について

① 小中一貫教育

- ・ 小中連携については、本市も中学校を核としたグループを設定し、取り組んでいるが、小中一貫教育に対する見解を示せ
- ・ 本市の小中連携は、中学校へのスムーズな移行が主眼となっている。小学校課程での教科担任制の導入などを含め一体校を目指していくべきではないか考えを示せ

② 学校配置適正化計画

- ・ 少子化・過疎化が進む自治体にあっては、学校の統廃合が避けられなくなっている。本市においても、適正な規模を維持できなくなりつつある地域もある。小中一体校を含めた配置計画を作成すべきではないか考えを示せ

③ 学校教育に関する基本計画

- ・ 大きくは学校六三三制の見直しや小中一貫教育の進展などがあり、市の課題としても学校改築がありグラウンドの排水対策もある。また学校の統廃合という問題も生じてくる。長期的視点に立った学校教育に関する基本計画の策定が必要と思うが見解を示せ